

## 同性婚批判 ～日本の婚姻・戸籍制度を中心に～

小 松 春 貴

### はじめに 同性間の婚姻をめぐる国内外の動向

2015 年 6 月 26 日、米国連邦最高裁は同性間の婚姻を禁止する州法（14 州に存在した）を違憲であると判断した。9 人の判事のうち 5 対 4 の僅差で下された判決であった。同日、白いホワイトハウスは LGBT<sup>i</sup> の権利を象徴する虹色にライトアップされ、米国の多くのレズビアン・ゲイたちは歓喜に沸いた。わずか 10 年ほど前まで、同性愛行為を処罰するソドミー法が合衆国に存在し、同性愛者は政府や警察に取り締まれる対象であったことを考えると、驚くべき変化だ。

米国において、同性カップルの法的保護への関心が高まった背景には 1980 ～ 90 年代に起こった社会的出来事、ゲイ男性の間での HIV/AIDS の流行や、子供を持つレズビアン女性の増加があると言われている。罹患したパートナーとの死別や、子供の親権をめぐる裁判を通じて、その関係性が法的に家族として認められないために様々な不利益に直面することとなったのだ<sup>ii</sup>。

現在同性婚が認められている欧米の国々において、同性婚制度化への道のりは“ドメスティック・パートナーシップ制度（DP 制度）”の設立から始まった。DP 制度は、法律によって婚姻が異性間に限定されている国において、同性カップルを対象に婚姻とは別枠の新たな制度を設け、婚姻に伴う権利・義務の一部を法的に与える制度だ。国や地域によって、保障される権利・義務の具体的な範囲は異なり、名称も「登録パートナー制度」「シビル・ユニオン」等と異なる（三成 2015）。

デンマークなどの北欧諸国で 1990 年頃から徐々に広まっていった DP 制度は、当初は一見すると同性愛者の権利を容認する画期的な決断であるかのように見えた。また同性愛者の権利を社会的に認知させるきっかけの 1 つとなり、後の同性婚制度化にいたる、言うなれば地ならしとして機能した一面もあった。だがこの制度は、自分たちが築いている親密な関係性に法的な保障を求める同

性カップルたちに対し、同性愛者が婚姻制度へ参入することを阻止しようとする保守派が折衷案として提示した側面もある。国や地域にもよるが、基本的に婚姻とまったく同じ権利が認められるわけではなく、特に養子縁組や生殖補助医療によって子供を持つ権利は認められない場合が多い。仮に婚姻とまったく同じ権利が認められたとしても、それはあくまで“同等”であって“平等”ではない。同性婚をめぐる議論において DP 制度は「同等だが差異ある（“Equal but different”）制度」とも呼ばれ、同性愛者を、結婚する権利を認めるに値しない「二級の市民」として貶めるものだと言われてきた。DP 制度の制定を通じて同性婚は、同性愛者を異性愛者と平等な「一級の市民」として社会的に承認するものとして、求められるようになっていったのだ。

米国をはじめとする諸外国で同性婚制度化が相次ぐ中、今日 LGBT の人権問題として同性間パートナーシップの法的保護を行うよう要請されている。例えば、国連の人権理事会が同性カップルを法的に認めるよう各国に勧告を行っている他、国際人権法の観点からもパートナーシップ保護を行う必要性が指摘されている。これまで日本政府は、国連のグローバルな場では LGBT の人権に関する取り組みに賛同してきた一方、国内のローカルな場では具体的な取り組みを行ってこなかった。そのため外向きには LGBT の権利擁護に賛成しているにもかかわらず、国連から LGBT 差別を指摘されるという、二枚舌と言われても仕方がない状態になっている（United Nation2014, 2015、谷口 2015）。

そのため日本は LGBT の人権に関して「遅れている」と評されることも多い。だが、2020 年の東京オリンピックを控えた今日、日本が LGBT の権利を尊重する国であることを国際的に示す必要があるのではないかと一部では言われている。そうした状況において、同性婚推進団体は 2020 年までに同性婚を制度化するよう訴えている（ウートビ 2015/02/12）。

今のところ国として同性間の婚姻を認めるかは議論されていない。だが、少なくとも個々の地方自治体では、同性カップルの関係を承認する動きが出てきている。東京都の渋谷区や世田谷区などでは、同性カップルに対して“パートナーシップ証明書”や“パートナー宣誓証明書”といった書類を発行することによって、2 人の関係性を公的に承認する取り組みが行われはじめている。結婚できない同性カップルは法律上、赤の他人同士であるため、結婚によって一括して付与される権利・義務を受けることができず不利益を被ってきている。例

えば、住宅へ共同で入居する際や、医療・介護の現場において家族としての扱いを受けられないことは生活上の大きな障害となっている。この取組みによって、同性カップルであっても、不動産業者や医療・介護の現場において婚姻関係にある夫婦と同等の扱いを受けることができるようになり、生活上の不利益の一部が解消されると期待されている。

上記の取り組み自体に法的強制力は皆無であるものの、同性愛やLGBT問題について議論が喚起された点に大きな意義があるとみなされている。特に、渋谷区で可決された、通称“同性パートナー条例”（正式名称“渋谷区男女平等および多様性を尊重する社会を推進する条例”）は、日本で初めて同性カップルの存在が行政に承認された“歴史的一歩”となる事例として注目を集めた。同条例が可決された3月31日には、区役所前でLGBT当事者らが「THANK YOU SHIBUYA」「祝・同性パートナーシップ条例」と書かれたレインボーカラーの横断幕を掲げ喜びの声を上げる姿が報じられた。

渋谷区の条例可決に際して、LGBTの人権活動家でありオープンゲイの政治家としても知られている石川大我は「歴史的な一歩を踏み出した。同性婚というわかりやすい問題から、多くの人にこの問題を知ってもらうきっかけになった」と、渋谷区の取り組みを評価している。そして「地方が国を動かす時代だ。アメリカだって同性婚の容認は州レベルから広がっていった」と触れた上で「渋谷区の動きが全国に広がっていくことを期待したい」と語った（HUFFINTONGPOST2015/03/31）。

しかし、重要な点として、こうした流れをすべてのLGBTが肯定的に捉えているわけではないことは見逃してはならない。同性愛者であるからといって先に挙げたような事例に手放しで歓喜し、同性婚に賛成しているとは限らない。中には同性間の婚姻に批判的な立場をとる人々もいる。婚姻制度の外側に排除されていることによって生じる不利益を踏まえた上で、同性愛者の権利として何かしらのパートナーシップ保護は必要だが、婚姻制度への参入は最善の方法ではないと考える立場だ。

そもそも婚姻とは、良くも悪くも、特定の関係性を国家が承認し特別優遇する制度だと言える。それはつまり、非婚を選択する人や結婚していない人を冷遇する不平等な制度ということでもある。同性間の婚姻を認めることは婚姻制度そのものが内包している不平等を強化・拡大することになり、婚姻制度に参

入できる人と、そうではない人（非婚者やシングル・ペアレントなど）の間の線引きを強化することにも繋がるのではないだろうか。

フランスで女性と結婚したレズビアンタレント・文筆家の牧村朝子は、ネット上で「同性婚に反対する同性愛者へのアンケート」を実施している（牧村 2015）。調査結果を紹介する記事で、注目すべき視点として「同性婚は性別二元論の上に成り立っている」とのコメントが取り上げられた。同性愛者の結婚、男性同士・女性同士の結婚という認識は「人の性別は男と女の2種類だ」と規定する性別二元論を前提に成り立っている。その前提によって、異性婚を利用できないが同性愛者ではないような人、例えば社会身分上（戸籍やパスポートの性別）は同性同士であるトランスジェンダーのカップルなどを、結果的に排除することになってしまっていることが示されている。

また、同性間パートナーシップの法的保護を求める動きは、主に欧米の議論・実践を中心としたものが多く、日本特有の社会的背景や法制度が十分に考慮されてこなかったとの指摘が先行研究においてなされている（堀江 2010）。だが、同性婚の実現が現実味をもって語られるようになった今日、ただ単に「欧米と同様に日本でも」といった視点ではなく、日本特有の背景を踏まえた議論が必要だろう。本稿では修士論文の第5章を中心として、同性間の婚姻をめぐる問題について、日本の社会制度の文脈から、批判的に論じる。

## 1. 日本における同性カップルの現状 — 法的保護のニーズ

日本では現在、同性間の婚姻は認められていない。これまで同性カップルが婚姻届を提出した試みは何度かあったが、いずれも不受理になっている。例えば、2014年に青森県に住むレズビアンカップルが婚姻届を提出した際には、憲法24条に抵触するという理由から不受理の判断が出された。日本国憲法第24条において「婚姻は、両性の合意のみに基づいて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により維持されなければならない」と規定されており、この「両性の合意」の部分を文字通りに解釈するなら「男性と女性の合意」という意味になる。ただ、後にも述べるように、この規定は同性間の婚姻を禁止する目的で定められたものではなく、男女の平等を目的として定められたものだ。明治民法時代、婚姻には戸主の同意が必要であり、また男性は30歳、女性は25歳までは父母の同意も必要とされていた。婚姻が当

事者（特に女性）の自由意志ではなく親や戸主の意向のままに決定されることが習慣となっていた事実を踏まえ、そうした慣習をなくすために規定されたものだ（二宮 2007）。

結婚できない同性カップルは法律上、赤の他人同士でしかない。そのため結婚したカップルに対して一括して付与されている諸々の権利・義務を受けることができず、様々な不利益を被ってきている。個別具体的なものとしては、(a) 住宅への共同入居、(b) 医療・看護現場におけるパートナーの扱い、(c) 死亡後の財産相続、(d) 外国籍のパートナーの在留資格、そして (e) 共同で子供を育てる場合の親権などが主として挙げられる（牧村 2013、杉浦他 2007、パートナー法ネット HP）。

まず (a) 住宅への共同入居をする際の不利益について。同性カップルの様な「結婚していない他人同士」が同居可能な物件を探すのは容易ではない。法律上の親族ではないため、賃貸住宅の家族向け物件には入居できないことがあり、公営住宅にはそもそも申込みができないだろう。公営住宅法では入居資格として「現に同居し、又は同居しようとする親族があること」という同居親族要件が定められていたため、同性カップルが公営住宅に入居することは出来なかった。この同居親族要件は、2012 年に施行された改定公営住宅法では廃止されている。従って、法律上は同性カップルであっても公営住宅へ入居申請ができるようになってははずだが、実際に入居できたという同性カップルの事例は私見の及ぶ限りほとんど聞き及ばない。法規定は既に改定されているものの、運用実態としては同性カップルへの対応がまだ改善されておらず、同性愛者の側も同居親族要件が廃止されていることを知らない人が多いのではないかと思われる。

(b) 医療・介護現場におけるパートナーの扱いは、続く (c) 死亡後の財産相続と共に同性カップルが直面する深刻な問題だ。もしカップルのどちらかが病気や怪我で病院に搬送された場合、医療機関によって対応は異なるため一概には言えないが、緊急時の患者への面会や医療上の同意などは法律上の家族が優先されることが多い。そのためパートナーへの面会を拒否され、家族の許可がなければパートナーに会うことが出来ない場合もある。患者が意識不明の場合、医療方針の決定や手術の同意書への署名なども法律上の家族が優先され、法的に他人であるパートナーは行えないケースもある。医療従事者の立場から

すれば、患者との関係性が分からない他人に、患者の個人情報を開示し医療方針の決定を委ねることには慎重にならざるをえないのが実情だろう。

そしてカップルのどちらかが死亡してしまった後には (c) 死亡後の財産相続が問題になる。婚姻関係にある異性カップルであれば夫婦のどちらかが死亡した後に自動的に財産が相続されるが、結婚していない同性カップルはそうはいかない。生前に遺言書を作成しておくことによって財産相続をすることは出来るが、その場合でも故人の親や子は一定の割合を「財産遺留分」として請求できるため、全財産がパートナーに行き渡ることはない。また故人が所有する住宅あるいは契約している賃貸に同居している場合、パートナーは住宅の所有権や賃貸契約の承継が認められず、住む場所をも失ってしまうケースもある。

カップルのどちらかが外国籍の場合は、(d) 外国籍のパートナーの在留資格が切実な問題となる。日本人のパートナーと結婚していれば「日本人の配偶者等」という枠で在留資格を申請することが出来るが、結婚できない同性カップルには認められない。外国籍のパートナーと一緒に暮らす場合は、相手が何かしらの形で日本への在留資格を取得する必要がある。既に同性婚が可能な外国で婚姻関係にあったとしても、その婚姻関係は日本では無効となるため片方が外国籍の同性カップルには「次のビザ更新で引き離されるかもしれない」という不安が常に付きまとうことになる。

同性カップルの中には、子供を持つことを望む人や、現に子供を育てている人もいるが、結婚できないために (e) 共同で子供を育てる場合の親権が問題となる。男性同士・女性同士の場合、セックスによる妊娠出産によって子供を持つことは通常ないが、以前異性と交際関係にあった時に生まれた子供を現在同性のパートナーと育てているケースなどがある。しかし法的に婚姻関係にある男女でなければ子供の親権を2人が共同で得ることはできない。親権がどちらか一方にしか認められないため、親権を有さない片方のパートナーは子供との関係を証明することが困難になる。

国内の同性カップルは、これらの不利益を解消するためにいくつかの代替手段をとってきた。例えば、渋谷区のいわゆる同性パートナー条例の必須条件となったことで話題になった公正証書がある。公正証書は、個人間で話し合って決めた取り決めの内容を、法律の専門家が公的文書にすることで効力を持たせるものだ。具体的なものとしては遺言書や、共同生活における合意書、医療に



における代理決定権に関する合意書などがある。因みに、この公正証書の作成は異性間の事実婚カップルの間でも利用されているという（杉浦他 2007, 永易 2009）。また、以前から一般にも知られているところでは、成人間養子縁組がある。法律上は養親子関係になってしまうが、同性同士の2人が家族関係であることを法的に証明することができる。元々、日本における養子縁組は「家」の継承を目的とする制度で、後継ぎにふさわしい成人を養子として迎えることが多かった。成人の男性2人／女性2人の間で養子縁組を行うことは比較的簡単に行えるため、以前から同性カップルの間で利用されてきている（二宮 2007）。

こうした婚姻制度の外でカップル関係を守るための代替手段にはそれぞれメリットもあるが一方で当然デメリットもある。公正証書については、法律婚では諸々の権利・義務（強制的夫婦同氏や同居義務、貞操義務なども含め）がすべてワンセットになっているのに対し、どのような権利・義務が必要なのか当事者カップルが話し合っている程度自由に決定できるというメリットがある。ただしデメリットとして、公正証書の作成には多額の費用（数万円～数十万円）がかかる上に、第三者に対してどれほど効力をもつのかは曖昧だ。例えば医療行為の代理決定権について公正証書を作成したとすると、その書類に定められている契約内容は当事者2人に対して法的強制力を持つが、病院関係者などの第三者にその契約内容を遵守させることは難しい。成人間養子縁組については、養親子という形ではあるが法的な家族関係になることである程度の権利・義務が保障される点はメリットといえる。またカップルによっては、氏が同じになることで2人が「家族になった一体感」のような繋がりを実感できることがメリットとして感じられることもあるだろう。一方で、カップルの片方が亡くなった際に、故人の法律上の親族から同性愛関係であることを理由に養親子関係の無効を訴えられることもある。そして重大な問題として、もしも将来的に同性婚が制度化された場合、養親子関係から新たに同性婚関係へと乗り換えることが出来ない可能性が高い。現行法では、一度養子縁組をした両者（例えば男親と養子の娘）は、養親子関係を解消した後でも、近親婚にあたるとして婚姻は認められない。後に詳しく述べるが、戸籍制度には一度記載された情報（この場合は養子縁組）が生涯残るという特徴があるためだ。国内にはこの成人間養子縁組を利用している同性カップルも一定数いるため、同性婚制度化を議論

するに当たっては近親婚の禁止を含めて議論を行わなければならないと思われる。なお、渋谷区の同性パートナー条例においても“パートナーシップ証明書”を取得するためには、養子縁組関係でないことが要件となっている。

今後はこうした代替手段に加えて、渋谷区のようないわゆる“同性パートナー条例”が普及していくことも考えられる。15年に渋谷区・世田谷区において、同性カップルに証明書を発行する取り組みが行われて以降、宝塚市や千葉市など他の自治体でも同様の取り組みが検討されている。ただ、渋谷区の取り組みはあくまでカップルに証明書を発行し、自治体の市民や企業に証明書を取得したカップルに「最大限配慮」するよう呼びかけるものでしかなく、法的な強制力は一切ない。そして渋谷区の条例が“日本初”の先例としてメディアや自治体に注目される中、他の自治体の取り組みも同様の形式になる可能性が想定される。従って、同性カップルが婚姻できないことによって直面する不利益は、まだ根本的に解消されたわけではないといえる。

このような状況から同性間パートナーシップの法的保護が求められているわけだが、同性婚の要求には不利益の解消という側面に加えて、同性愛者への差別・抑圧に対する対抗手段という側面があるとも論じられている。

## 2. 社会的背景 — 日本における同性愛差別

日本はしばしば、同性愛に比較的寛容な国だと語られることがある。少なくとも、米国の DOMA 法 (Defense Of Marriage ACT) のような同性婚を明確に禁止した法律や、ソドミー法のような同性愛を処罰する法律はこれまでなかった。同性愛に対するヘイトクライムも (大々的に問題化されるほどは) 多発しているわけではない。むしろメディアでは“おかま”や“オネエキャラ”のタレントが人気を集め、アニメ・マンガ等のサブカルチャーの分野では同性愛を題材とした (いわゆる BL や百合) の愛好者も数多く存在している。また日本では江戸時代から男色という習慣があって、元来この国は同性愛に対して大らかな態度を有しているとされることもある。だがこのような状況は決して、日本に同性愛差別がないことを意味するものではない。ここでは主に風間孝らによる『ゲイ・スタディーズ』(青土社 1997) を中心に、日本における同性愛差別の形態について見ていく。

日本における同性愛嫌悪の現れ方、地域の特異性としては、同性愛者という



主体を非在へと導くような、言い換えれば「身近（身内）にはいないもの」にしてしまうような、差別・抑圧の形態がある。『ゲイ・スタディーズ』においてキース・ヴィンセントは、こうした差別・抑圧の形態を「日本型ホモフォビア」「おとなしいホモフォビア」と呼んでいる。この「おとなしいホモフォビア」の下では、同性愛が「露骨な憎悪や撲滅の対象になること」は例外的であり、「同性愛を目の仇にする宗教組織の活動」も見当たらない。こうした状況から、多くの日本の同性愛者たちに「アメリカに比べれば自分たちの方がまだ恵まれているとすら思いこませている」という。

同性カップルに対する法的保護や包括的な差別禁止法がなくとも、同性愛者は自らのセクシュアリティを秘匿して「普通」の異性愛者としてふるまっている限りは比較的安全に生活することができる。だが、これは言ってみれば、常に自らの性一生き方を、明らかにしてはいけない逸脱したものとするスティグマを負わされているようなものである。

「日本において同性愛差別がない」という前提から「従って同性愛の問題を社会的あるいは政治的にとりあげる必要はない」というような意見を今日でもしばしば耳にすることがある。こうした言説は、欧米諸国におけるソドミー法の存在により、同性愛行為が犯罪化され、同性愛者の存在が否認されるという差別・抑圧の形態があることと対比して語られている。しかし、それは文化的な「許容」を与えるかわりに差別を隠蔽することであり、それによって同性愛者という主体を非在へと導くような、欧米とは異なるもうひとつの差別・抑圧の形態に他ならないと風間は論じている。

河口和也（2003）はそのような日本の差別・抑圧の形態について、米国の同性愛者研究の開祖として知られるデニス・アルトマン（2010）の議論を参照した上で、「真綿で首を絞める」ようなものと表現した。アルトマンは同性愛者に対する抑圧の形態を「差別」「追外」「寛容」の3つに分類して論じている。この「寛容」（“tolerance”）とは、言うなれば「同性愛の人も認めていいと思う」「個人の自由だし自分は気にしない」といった上から目線な物言いで、相手のアイデンティティを否認するものだ。このような「口当たりの良さによる抹消（無効化）」は、同性愛と異性愛の間にある差異を理解しようとせず流してしまい、カムアウトした側のプライドを傷つけるものである。相手が自分のセクシュアリティを棚上げにして「認めてもいい」「気にしない」と軽々しく言っ

でも、カムアウトした側は同性愛者であることを否認なしに「気にせざるを得ない」状況に置かれているのだ。

さらに、同性愛者の中でも特にレズビアン女性には特有の抑圧があるとの指摘もある。女性の主体的なセクシュアリティの存在を認めない男性優位社会において、レズビアンは「思春期の一過性の絆」として軽視されるか、「(主に異性愛男性向けの) レズ物ポルノ」として消費されるかのどちらかであり、実際に生活しているレズビアンは「抹殺(抹消)され」ている(掛札 1997, 堀江 2015)。

日本における同性愛差別の実態を示すデータとして、性的少数者に対する意識についての社会調査がある。人口問題研究所や大学の研究者らによる調査によると、同性婚については賛成する人が多い一方で、「身近な人間が同性愛者」だと抵抗を感じる人が多いことが明らかにされている(吉仲他 2015)<sup>iii</sup>。

それは、同性愛者による権利運動への揶揄にも繋がっていると思われる。近年はあまり見かけなくなった表現だが、90年代頃からカミングアウトした同性愛者らによる権利運動が活発化してきたころには、同性愛者らの間で「リブガマ」という表現があった。これは「リブ活動をするオカマ」を意味する言葉で、カムアウトして表立った運動を展開する活動家を疎ましく思うゲイ男性からなされる表現だ。「普通」の異性愛者として隠れている限りは比較的安全に暮らせる状況下において、表立って同性愛者の存在を公にして波風を立てるような運動は、当の同性愛者自身から敬遠されることもあった。

こうした状況は、現在に至ってもカミングアウトしている当事者が少ないこととも関係していると思われる。フランスに拠点を置く調査会社 ipospos が同性婚及び LGBT の認知に関して行ったアンケート調査では、「身近な知り合いに LGBT がいるか」との質問に YES と回答した人の割合が、日本は特出して低い結果が出ている。調査対象となった 12 か国の YES 回答の平均がおよそ 50%と、2 人に 1 人は「身近な知り合いに LGBT がいる」と答えているにもかかわらず、日本と韓国だけはおよそ 5%だった (ipospos2013)<sup>iv</sup>。これは日本においてカミングアウトしている LGBT の数が少ない事を示しているといえるだろう。

また学校教育の中では、保健体育や道徳の授業などで「思春期になると異性に惹かれるのは自然なこと」だと教えられ、暗黙のうちに「異性に惹かれない

ことや、同性に惹かれることは不自然なこと」だとされてしまう。実際に、教育現場において同性愛についての不適切な情報提供や対応がなされていることを示した調査報告もある（日高他 2007）。現在は LGBT という言葉が一般に知られるようになったこともあり、教育の現場で取り上げられる機会も増えていると耳にするが、LGBT に関する授業がカリキュラムとして組まれているわけではなく、あくまでも教員による自主的なものに限られているという。

こうした「おとなしいホモフォビア」は同性愛者の自殺リスクの高さとも関連付けて論じられている。若者の自殺未遂経験について 2001 年に行われた街頭でのアンケート調査によると、異性愛ではない男性（ゲイ・バイセクシュアルなど）が自殺未遂を経験した割合は、異性愛男性の約 6 倍という結果が明らかにされている（日高他 2008）。「おとなしいホモフォビア」の下では、ヘイトクライムのように同性愛者が直接攻撃されることは少ないものの、スティグマを負わされ自死へ追い込まれることもあるのだ。

以上みてきたように、同性カップルが直面する実生活上の不利益や、同性愛者に対する根強い差別への抵抗といった側面から同性婚の制度化も求められている。ただ実際のところ、具体的な法制定を求める運動が立ち上がってきたのは比較的最近のことである。

### 3. 国内における議論・実践の展開 — 同性婚推進運動の前史

ここ数年間のいわゆる「LGBT」の権利運動において、同性婚は中心的課題として位置づけられるようになってきた。国内において同性間パートナーシップ保護をめぐる議論はおよそ 2000 年頃から盛んに行われてきたが、2010 年頃に入るまで具体的な法制定を求める運動は立ち上がってこなかった。

国内において同性間パートナーシップの法的保護に対する関心が高まった背景としては、1990 年代から同性愛者を取り巻く状況が変化してくる中でカミングアウトして生きる当事者が現れてきたことがある。日本において、90 年頃までは、同性愛者にとっての結婚とは異性との結婚を意味していた。当時はまだ同性愛者であることは「親や社会に対して顔向けできないようなこと」であったため、当然のごとく、あるいは不本意ながらも異性と結婚することが大半だった。あるいは同性愛者であることを隠しておくためゲイとレズビアンが表面上結婚生活を送る、いわゆる友情結婚なども一部で試みられていた。国内

における同性愛者を取り巻く状況は1990年頃から活発化した、カミングアウトした当事者らによる権利運動によって転機を迎える。代表的なものとしては1991年から始まった「動くゲイとレズビアンの会 アカー」による“東京都府中青年の家裁判”<sup>9</sup>がある。

この裁判に代表されるような運動によって、それまで個人的な“一過性の趣味・趣向”や“変態異常性欲”として扱われていた同性愛の問題は、公的な人権問題として位置付けてられていった。同性愛に対する否定的で差別的な言説は撤回されていき、メディアのゲイブームの様な同性愛を肯定的に捉える言説も少しずつ広まっていった。そうした社会変化の中で、90年代後半に入る頃には同性愛者であることを肯定的に捉えカミングアウトして生きる若い世代が現れてきた。同性愛者であることを明かして生きていく世代が増えていくに従い、婚姻制度の外側で「誰とどのように生きていくのか」が問題化されてきたのだ(クィア・スタディーズ編集委員会1997)。また社会学者・セクシュアリティ研究者の志田哲之(2006)はこの時期のゲイ男性を中心とした動きが「同性愛とはたんに誰とセックスをするのかという問題にとどまらず、日常の生活や人生に関係するライフスタイルをどうするかという問題へと進展していくプロセス」を示すものであったと述べた上で、そのような「ライフスタイルの模索の回答のひとつが同性婚などの制度化なのだと考えられる」と論じている。

加えて、同性間パートナーシップをめぐる議論が巻き起こるきっかけになった社会的出来事として、2003年に制定されたいわゆる“GID特例法”「性同一障害者の性別の取り扱いの特例に関する法律」が挙げられるだろう。この法律は、トランスジェンダー(性別越境者)の中でも特に、性別適合手術(俗にいう性転換手術)のような医学的処置を望む人に対して、戸籍上の性別変更を認めるものだ。この特例法は、LGBTの人々にとって性的マイノリティが法的に“認められた”事実として少なからず肯定的に受け止められた側面もあり、同時期に海外で話題になっていた同性婚が将来的には日本でも認められるのではないかといった期待を抱かせる出来事にもなった。

後に詳しく論じるが、このGID特例法は一見すると、トランスジェンダーの人が認められた事例のように見える一方、戸籍上の法律を変更するためには非常に厳しい要件が定められている。この基準によって、国がどこまでの範囲であれば性的マイノリティを認めるのか、逆にどこからは認めないのかが明ら

かになった。その要件の1つが“非婚要件”と呼ばれる規定だ。結婚している者が性別を変更することによりその夫婦が同性婚関係になってしまうことを防ぐ目的で定められた規定で、それまで日本では同性間の婚姻を明確に禁止する趣旨の法律は存在しなかったのだが、GID 特例法によって同性婚を認めない国の方針が間接的に明らかになった。以上のような背景から、当事者や研究者の間で、婚姻制度やパートナーシップ保障についての議論が徐々に活性化していった。

同性間パートナーシップに関する議論がまとめられた文献としては、おそらく『クィア・スタディーズ <97>』（クィア・スタディーズ編集委員会 1997）での特集「婚姻法／ドメスティック・パートナーシップ制度」が最初のものだろう。その後 2004 年には、この問題に焦点を当てた『同性パートナー：同性婚・DP 法を知るために』（赤杉他）が出版された。上記の文献では、当事者と研究者によって（もちろん当事者かつ研究者である人々もいる）、諸外国の DP 制度や同性婚の紹介に始まり、実際に共同生活を送っている同性カップルへのインタビューや、同性愛コミュニティにおけるパートナーシップ保護の意味づけ、法学やフェミニズムといった観点からの婚姻制度に関する論考など、多角的な議論が展開されている。文献上でなされた議論や後述する実践による知識は、2000 年代後半に出版されたプロブレム Q&A シリーズ『パートナーシップ・生活と制度』（杉浦他 2007）や『同性パートナー生活読本』（永易 2009）などによりコンパクトに集約され、発信されている。

公開での議論の先駆けとしては 2002 年の「東京レズビアン & ゲイパレード」において、人権フォーラムの一環として開かれた「パートナーシップを支える制度について考える」というパネルトークが挙げられる。以降、性的少数者のパレードや映画祭などの場で、同性間パートナーシップについての議論が広まっていった。2006 年にはオープンレズビアン政治家として知られる尾辻かな子の呼びかけによって「Rainbow Talk 2006 同性パートナーの法的保障を考える全国リレーシンポジウム」が全国 5 か所で開催された。

このように関心が高まる中で、同性カップルの生活実態や法的保障のニーズについての社会調査も実施された。代表的なものとしては、大阪のレズビアン・バイセクシュアルの女性を中心とする「血縁と婚姻を越えた関係に関する政策提言研究会」（略称：政策研）によって 2004 年に実施された「同性間パートナー

シップの法的保障に関する意識調査」がある。この調査では、同性愛者が具体的にどのような法的保護を必要としているかが明らかにされた。調査に関わった研究者による考察では、具体的な法的保護へのニーズがありながらも、同性間の婚姻については当事者の間でも議論が分かれることが明らかにされている(有田他 2006)。

また 2000 年代には、同性カップルが直面する実生活上の不利益（言い換えれば個別具体的課題）の解消にむけた動きも行われた。昨今「日本初」の取り組みとして話題になっている、渋谷区の“同性パートナー条例”は同性カップルが認められた「日本初」の条例だと話題になったが、この時期にも個別具体的課題を解消しようとする取り組みは行われていたのだ。住宅面での不利益に関しては、大阪府で 2005 年に、前述した尾辻かな子の働きによって、法的に家族関係でなくとも公営住宅に入居を認める「シェアハウジング制度」が実現した。この制度によって、大阪府内においては、同性カップルのみならず親友同士のルームシェアなどの場合でも共同生活を行うことが可能になった(尾辻 2007)。医療・介護現場においては 2007 年に出版された『医療・介護スタッフのための LGBTI サポートブック』(藤井他編 メディカ出版)において問題提起がなされた。同著では主に現場スタッフに対して、同性カップルを含めた性的マイノリティが直面する不利益について平易に(セクシュアリティの専門知識がなくともわかりやすいよう)解説がなされた上で、法的に家族であるかどうかではなく本人の意思を尊重した対応をとる必要性などが示されている。このように議論・実践が積み重ねられていく中で、2010 年代以降は具体的な法制定を求める運動団体が発足していく。

以上、国内における同性間パートナーシップ保護をめぐる議論・実践の展開について見てきたが、この十数年の間で当事者の運動は、広義のパートナーシップ保護から狭義の同性婚へ転換したと言えるだろう。2000 年頃から LGBT の当事者や研究者の間で行われてきた議論のなかでは、まだ今日のように同性“婚”が統一された目標として共有されていなかった。そのため多角的な、悪く言えば散在した議論が行われていたといえる。その中では、法的保護を特定のパートナー(恋愛・性愛を基盤に置く親密な関係)だけに限定しなくてもよいのではないかといった議論もなされていた。そもそもパートナーシップとはどのような繋がりなのかを突き詰めれば、それは広い意味でのケア関係(身体



的・精神的に世話をし合う関係)をめぐる問題であるためだ(赤杉他 2004)。

1 節で述べたような不利益の解消を目的とするのであれば、同性カップルへの事実婚適応や諸外国で実施されているドメスティックパートナー制度を導入するという方法もある。そうした代替制度ではなく同性間の婚姻が求められるのは、単に事実婚の適応などでは不十分というだけではない。同性婚には不利益解消という側面に加えて、同性愛者への差別・抑圧に対する対抗手段という側面があるとも論じられているためだ。

#### 4. 戦略的同性婚要求 — 差別への抵抗手段としての同性婚

同性婚に賛成する立場である法律家の清水雄大(2008)は、同性婚に反対する主張(同性愛嫌悪な保守派からの反対論と、当事者の中からの批判を含め)に反駁する形で、日本においてこそアンチ・ホモフォビアの立場から「戦略的同性婚要求」が必要だと論じている。

清水が提示している同性婚反対論は次の7点だ。①婚姻とはそもそも「男女」による「生殖」をともなうものである。②同性愛者が増加し、種の存続に危機が生じる。③子の福祉へ悪影響がある。④法的保障など必要ない。⑤同性婚などの法的保障の前にやるべきことがあるのでは? ⑥同性婚以外の保障方法で十分である(または、その方が望ましい)。⑦婚姻制度を放棄すべき。このうち、①～③は「家族の価値」を尊重する保守派からの反対論で、④～⑦は当事者やその支持者からなされている批判である。

清水が提示した①～③のような同性婚反対論について、詳細には論じないが、それぞれに対する反駁を簡潔に述べておく。まず①については、現代社会において婚姻の目的は「生殖」ではなく「独占的な愛情関係」だと考えられている。仮に婚姻が「男女」による「生殖」をともなうものだとなれば、どちらかあるいは両方が不妊であったり高齢であったりする「男女」の婚姻も認められないだろう。少なくとも日本においては、「男女」が結婚する際の条件に「生殖」は求められておらず、離婚の際も不妊だけを理由に別れることはできない。②については、そもそもなぜ同性婚制度化が「同性愛者が増加」に繋がりそれが「種の存続に危機」を生じさせるのか、まったく根拠が明示されていない主張である。これは言い換えれば「少子化が進んで国(人類)が亡びる」ということだが、こうした反対論に対しては、同性婚制度化と子どもの出生率には相関関係

がないことを示したデータがある（牧村 2013）。③については、これはすなわち同性婚をしたゲイやレズビアンのカップルが子供を育てると、「子供が親から悪影響を受けたり、周囲から差別を受けたりする」ということだ。だがこのような反対論は「子の福祉」を擁護するどころか、シングル・ペアレントなどの標準的でない家庭で育った子供を「可哀想な被害者（犠牲者）」だと決めつけ、そうした子供に対する差別を追認するものだ。この場合の「悪影響」というのは平たく言えば「子供も同性愛者になるかもしれない」といったことも含まれるが、子供が同性愛者になることを「悪影響」だとみなすこと自体、同性愛者嫌悪の表れに過ぎない。また親が同性愛者であることによって子供が差別を受けるという主張は一見もっともらしく聞こえるが、これは「親が〇〇だと子供が可哀想」（〇〇の部分には、黒人や障害者、被差別部落、片親などの被差別カテゴリーが当てはまる）といった言説と同様に、差別の責任を被害者へと転嫁し、差別を追認するものだ。

このような反対論は主に、伝統的とされる「家族の価値」を尊重する保守派からなされているものだが、詳細な検討を省き、「子の福祉」といった大義名分を持ち出してまで同性婚に反対する主張の背後には同性愛嫌悪が存在している。こうしたホモフォビアは、前節で述べたような同性愛差別として、同性愛者を間接的に自死へ追い込むこともありうる。清水はこうした差別形態を踏まえたくて「同性愛者への差別是正の契機として」戦略的に同性婚を要求するべきだと論じている。

ただし、同性間の婚姻をめぐるLGBTの当事者やその支持者からも批判的な指摘がなされてきた。以下、当事者的立場からなされた④～⑦の批判と、それぞれに対する清水の反駁について見ていく。

④の「法的保障など必要ない」という主張は、同性婚について反対するというよりむしろ「我、関せず」といった態度を取るものだ。清水はこのような態度を取る者に対して「ただでさえ絶対数の少ないセクシュアル・マイノリティーズの運動に深刻な影響を及ぼす可能性がある」と批難している。これまで見てきたように法的保護を求める同性カップルは確実に存在しており「それらを求める人の選択肢を奪う権利までないはず」であり、またそうした態度は「同性間の婚姻は性的なものにすぎず法的保障に値しない、などといったホモフォビアを内在化させてしまっていないだろうか」とも述べている。その上で清水

は、法的保護を必要としない人々にも抑圧的でない（つまり結婚しないことによって不利益を被らないような）制度の形を求めるべきだとしつつも、法的保護の必要性から目を背けるべきではないと反駁している。

ただ清水の主張への再反論として、この「我、関せず」といった態度は、なにも法的保護を求めるニーズを否定し「選択肢を奪う」ものではなく、単純にそうした態度を取る人がパートナーシップ保護の必要性を実感できないためになされているのではないだろうか、とも考えられる。例えば、そもそもシングルの同性愛者（独身を望む人や相手が見つからない人）の中には、正直な話「仮に同性婚が認められたところで相手がいない自分には関係ない」と感じる人もいるだろう。むしろ「早く結婚したらどうか」といった周囲の圧力が増し、（同性カップルにとっては良くとも）自分にとってはかえって不利益になることも想像できる。そのような法的保護の必要性を実感できない人にとっては「運動に深刻な影響を及ぼす」と反駁されても、同性婚に賛成するようになるとは考えにくい。この主張については同性婚に賛成するよう激励するよりむしろ、より「抑圧的でない制度の形」を提示する方が望ましいと思われる。

⑤の「同性婚などの法的保障の前にやるべきことがあるのでは？」という主張は、④と同じく同性婚について明確に反対するものではなく、いまだ性的マイノリティの社会的認知もままならない日本の現状の下では、同性婚のような法的保護は時期尚早ではないかと疑問視するものだ。例えば米国における同性婚制度化は、長きにわたる同性愛者の権利運動の歴史や、婚姻制度自体の変遷を経ての結果として生じたものであった。そうしたプロセスを経ずに唐突に同性婚の実現へ踏み切るとは、同性愛者に対するバックラッシュを引き起こしてしまうのではないかと、というような主張だ。清水は、この主張に対し「日本と欧米の文脈の違いに注目」した上で反駁している。「おとなしいホモフォビア」のような差別形態への対抗手段として、同性婚を契機に「社会一般はもちろん当事者自身の意識を含めた意識改革」を推進していくべきだと論じている。

⑥の「同性婚以外の法的保障で十分である（または、その方が望ましい）」という主張は、同性カップルの法的保護は必要だが、現行の婚姻制度をそのまま同性間に適応するべきではないというものだ。清水はここで同性婚以外の法的保護の形態として、公正証書、成人間養子縁組、同性カップルへの事実婚適

応、そして諸外国で実施されているドメスティック・パートナーシップ制度など4種類を例示し、それぞれのメリット・デメリットについて論じている。その上で、これらの代替手段はいずれも婚姻より脆弱な保障内容に留まるものであり、なにより「社会的なインパクト、シンボリックな効果」という点で「同性婚に比して劣ると言わざると得ない」と反駁している。なお、清水が上げている4種類の代替手段のうち、前者2つは日本で現状行われている代替手段であり、後者2つは今後法的保護を求める上での代替手段である。

そして最後に⑦の「婚姻制度を放棄すべき」は、⑥の立場をさらに徹底させたものだ。この主張は、「ある特定のパートナーシップが特権化されることを拒否する」ことを目的として、あらゆる社会保障を個人単位にしたうえで「悪しき婚姻制度」を廃止するべきとするものだ。そのためこの主張においては、婚姻制度のみならずDP制度のような婚姻類似の法制度も原則的に否定される。清水がここで例示しているのは伊田広行が提唱する「シングル単位社会」の構想である。伊田は『シングル単位の社会論』『シングル単位の恋愛・家族論』（世界思想社1998）において、婚姻した男女を基盤に置く家族（世帯）単位社会において、ジェンダー・異性愛秩序が生み出され、シングルの人々が「まだ結婚できない半人前」等と蔑まれたり、男女のつがいにならない性的少数者が差別されたりしているとして、婚姻制度を完全に廃止した「シングル単位社会」を提唱している。

清水はこのような伊田の主張について「同性愛者への差別解消の契機としての同性婚の法制化という側面を見落として」と述べてうえで、同性婚制度化を求めて世間に問題提起すれば世論は同性愛に関心を向けるが、婚姻制度の解体を訴えても社会の関心は同性愛には向かわないだろうと述べている。また同性カップルに対する速やかな保障が必要だとした上で、婚姻制度を廃止するような、抜根的な改革には相当な年数がかかるため、同性間の婚姻を「頑固に拒否する態度は、同性愛者に対する現実的な法的救済を遅延させることとなるのでは」と述べている。その上で清水は、同性婚制度化は既存の婚姻制度の維持強化に繋がるという批判に対して、同性婚はむしろ「現在の婚姻の本質に疑問を投げかけ、むしろその変容をせまるものである」と反駁している。伊田の議論は少々極端な例ではあるが、同性婚を批判する当事者的な立場からは、現在の制度に同性カップルが参入するのではなく、既存の制度や価値観を

根本的に変革させるような試みが提示されている。もちろん清水が言うように、そのような試みには相当な時間がかかる上、その変革は直接世論の関心を同性愛に向けることはないだろう。

しかし、これまで見てきたような清水の主張は、日本特有の差別形態を踏まえた上での戦略ではあるものの、一方で当の婚姻制度自体の問題点について十分に考慮されていないのではないだろうか。

また、法制定をきっかけにマイノリティに対する社会的認知を図るという方法は一見すると差別に抵抗する戦略として有効であるように見えるが、過去に日本で性的マイノリティが世論の関心を集めた GID 特例法（性同一性障害者特例法）の事例を参照すると、法制定が一概に差別の是正に繋がるとも断言しづらい。GID 特例法は、性同一性障害者が社会的に認知された出来事として肯定的に捉えられている一方、法制定をめぐって当事者が真っ二つに分断されてしまったとも指摘されているためだ。

## 5. 法制度の問題 — 婚姻・戸籍制度をめぐって

日本では現在でも結婚することを「入籍」と表現するように、同性婚をめぐって戸籍制度の議論を欠かすことはできない。ここでは主に、家族法の研究者である二宮周平（2006, 2007）の議論を参考に、婚姻制度およびその前提となっている戸籍制度について見ていく。

現在の婚姻・離婚・家族に関する法律は、1946年に成立した日本国憲法 24 条（家族生活における個人の尊厳と両性の平等）に基づいて改定されたものだ。この 24 条の草案は、当時 22 歳だった GHQ メンバー、ベアテ・シロタ・ゴードンによって書かれた。シロタは、当時の日本の女性の権利があまりにも低いことに衝撃を受け、なんとかして男女平等を実現したいという思いのもと、女性の権利を確立する条文を書いた。

この憲法 24 条に基づいた民法の大きな特徴は、明治時代以来の家制度を廃止して、男女の平等を重要視したことにある。「家族」というものを、1つの団体としてではなく、家族を構成する個人と個人の権利・義務関係として規定したのだ。しかしこの考えが制度全体に徹底されていたわけではなかった。当時、勢力を持っていた家制度を維持しようとする日本の保守派と妥協する中で、イエ意識や家父長意識を温存するいくつかの規定が残された。具体的には、親

戚の広い範囲（六親等以内の血族、配偶者、三親等以内の婚姻）を法律上の親族とする規定や、直系親族及び同居親族の相互扶助義務を定めた規定、お墓などを同じ氏の者が継承することを前提とした規定、そして男性と女性で婚姻可能な年齢が異なる規定などがある。

また結婚することを一般に「入籍」と表現するように、婚姻制度には前提として戸籍制度が存在している。戸籍制度は日本特有の身分登録制度とされており、その特徴はおよそ3点挙げられる。1つは、個人としてではなく家族単位で身分を登録される点。そのため英語では戸籍の事を“Family resister”と表現する。2つ目に、あらゆる身分行為（出生、死亡、婚姻、離婚）が一括して記録される点。これによって、戸籍を見ればその人がいつどこで生まれ、結婚・離婚したのかが分かる。そして3つ目に、登録されている情報を祖先や親族を辿って追跡できる点だ。戸籍はその人の住民票の記録と関連付けて記録されているため、遠く離れた親族であっても戸籍を辿り住民票を調べればその人の一生の記録のみならず現在の住所まで知ることが可能になる。これらの特徴は、いわゆる被差別部落への差別の温床となっていた。

戸籍制度における「家族」がどのような形態なのかについてさらに詳しく3点特徴を見ていく。まず、同氏同戸籍の原則と三世代戸籍の禁止。すなわち、同じ氏の【父・母・子】のユニットで編成されており、子が婚姻するときには新たな戸籍が編成されることになる。次に、戸籍筆頭者というシステム。これはかつて戸主と呼ばれていたもので、婚姻によって戸籍を編成する際に、父か母どちらかを筆頭者として届けなければならず、戸籍のメンバーの氏は筆頭者の氏に統一される。そして最後に、婚内子と婚外子との間に取扱いの違いが設けられている点がある。

こうした戸籍制度における「家族」像は、家父長制に基づいた様々な問題を生んでいる。まず同氏同戸籍の原則と筆頭者というシステムについては、法定上は男女どちらが筆頭者になってもよいことになっているが、実際にはおよそ90～95%の夫婦が夫を選択している。結婚したら女性は苗字を変えるものだという固定観念は一般的に定着しており、依然として男性の氏を継承するという社会的慣習や、女性が男性の「家に嫁ぐ」という感覚が依然として残っていることが伺える。これによって女性の側は書類（年金や健康保険など）の氏名欄を改定する手間を負うだけでなく、自己喪失を感じたり、苗字が変わる



ことで仕事のキャリアが中断されてしまったりしている。また戸籍においては家族のメンバーが対等に記載されるわけではなく、戸籍筆頭者は文字通り戸籍の一番初めの特別枠に記載され、さらに家族構成員としても記載される。戸主（いうなれば家の主人）から筆頭者へと名称が変わっているとはいえ、このシステムは家族メンバーの中に主従関係を連想させるものだ。そして婚外子差別について、現在はある程度是正されているが、これまで婚内子と婚外子は、その表記方法や財産相続において明らかな違いが設けられていた。例えば、戸籍には性別欄がなく子の身分は父母との続柄で記載されるのだが、婚内子は「長女／長男（次女／次男）」と記されるのに対し、婚外子は「女」「男」とされる。財産相続においては、婚内子であれば相続分は1/2（子が複数の場合は原則均等になる）となるが、婚内子と婚外子がいる場合、婚外子の相続分は婚内子のさらに1/2となっていた。婚外子差別をめぐる裁判によって、こうした差別的な規定は2015年時点では廃止されている。ただし、婚外子の続柄記載を訂正するためには本人が申請しなければならない。

制度としての「家」は存在しなくなったが、地方などでは（都心部でもないとは断言できないが）長男が家の跡取りになる慣習が残っているなど、依然として社会の中には「家」意識・家父長意識は存在し続けており、それらを「温存する装置」として戸籍制度があると二宮は指摘している。例えば、2015年末に選択制夫婦別姓をめぐる訴訟で、最高裁が強制的夫婦同姓は合憲であるとする主旨の判決を下したことは記憶に新しい。選択制夫婦別姓をめぐる議論の中では必ずと言っていいほど「家族の絆が壊れる」「家族の一体感が損なわれる」といった反対論などが出される。このような反対論が出てくることから明治期の民法によって規定された「家」意識が依然として存在しているといえる。

また戸籍制度をめぐるのはその他にも様々な問題点が指摘されてきている。例えば、無戸籍児童の問題や、部落差別や外国人差別、婚外子差別の温床となっていることや、天皇制と不可分な制度であることなどだ。堀江有里（2015, 2010）は、戸籍制度の研究を参照する中で、戸籍制度が天皇制や差別の温床となってきたことを論じたうえで、「同性愛者」の中にもそうした差別にさらされている人がいると問題提起している。戸籍制度は日本特有の身分登録システムであるが、日本に住んでいても戸籍に記載されない人々がいる。それは外国人と皇族だ。まず外国籍の人の場合、戸籍に入れられることがない。外国籍の

人が日本国籍の人と国際結婚を行った場合は、日本戸籍の人が新たな戸籍筆頭者となり戸籍が編成され、外国籍の人はその筆頭者の身分関係欄に名前や国籍が記載されるのみである。ネガティブな言い方をすれば、筆頭者の身分登録のその他枠に記載されるようなものだ<sup>vi</sup>。皇族の場合、戸籍とは別に「大統譜」「皇族譜」が存在する。これらの人々をわざわざ別枠で記録する点などから、戸籍は単なる身分登録のシステムではなく、天皇制を温存するシステムであるといえる。

そこでは天皇に「まつろう者」が登録され、天皇制社会を支配する側である皇族は戸籍の上位に位置する別枠として扱われ、外国籍住民のような「まつろわぬ者」は日本国民という枠組みから除外されている。とはいっても日本戸籍を持つ多くの人にとっては、この制度を日常的に意識することはなく、こうした問題もリアリティを持ちえないものだろう。同性婚をめぐる議論においても、婚姻制度の前提になっている戸籍制度の問題はまだ十分に検討されているとはいえない。堀江は、同性婚を求める動きが、意識的にしろ無意識的にしろ、戸籍制度を肯定してしまうものだとして述べた上で、そのような当の制度の問題についてほとんど関心を持たない動きが内包する「問題性(暴力)」を指摘している。「自分たちのコミュニティに戸籍制度によって不利益を被っている人びと一被差別部落出身者や婚外子、外国人などを内包しているにもかかわらず、その制度の問題にさらされることの少ない人々のみが」同性婚を求める動きの中で行う行為や、制度の問題について検討していく必要があると論じている。

堀江によるこうした指摘は、「同性愛者」(あるいは「LGBT」)の権利として同性婚を求めるとき、そこでの「同性愛者」が実際のところ誰を指すものなのかを問うものではないだろうか。つまりその中には「被差別部落出身者や婚外子、外国人など」の「同性愛者」がいることが想定されていないのではないかということだ。近年、「LGBT」という言葉が一般に広まる中で「あなたの身近にもいる」といった言説が合わせてよく聞かれる。この言説は、多数者の側である異性愛者に対して身近にも性的少数者がいることを訴えるものだ。だが、この「あなたの身近にもいる」という言葉は、まさにそうした戸籍による不利益にさらされている人が「身近にいる」かもしれないことを確認する意味で、見直すことが重要なのではないだろうか。

## 6. 法制定による問題 — GID 特例法から

2003年に成立したいわゆるGID特例法（「性同一性障害者の性別の取り扱  
いの特例に関する法律」）<sup>vii</sup>は、同性婚やLGBTをめぐる議論の中でしばしば  
「LGBTが社会的に認められた」あるいは「性的マイノリティの権利が一步前  
進した」事例として参照されることがある<sup>viii</sup>。だがこの法制度をめぐっては、「性  
同一性障害者」が真っ二つに分断されることにもなったと指摘されている（三  
橋 2010）。

このGID特例法において生み出された「性同一性障害者」という言葉は、  
次のように定義されている。「生物学的には性別が明らかであるにもかかわらず、心理的にはそれとは別の性別（以下「他の性別」という。）であるとの持  
続的な確信を持ち、かつ、自己を身体的及び社会的に他の性別に適合させよう  
とする意思を有する者であって、そのことについてその診断を的確に行うため  
に必要な知識及び経験を有する二人以上の医師の一般に認められている医学的  
知見に基づき行う診断が一致しているものをいう」

この定義の要点は、本人が身体的性別を他の性別（男から女／女から男）に  
変える性別適合手術を受けることを望んでおり、かつ、医師によって「性同一  
性障害者」だと診断されていることの2点にまとめられる。ただ実際のところ、  
現在この定義に合致する当事者の数は少ないと思われる。まず性別適合手術の  
執刀を含めた医療を提供する機関（ジェンダークリニックと呼ばれる）は少な  
く、それも都心部にある場合が多い。また健康保険が適用されないために、性  
別適合手術にかかる費用は全額自己負担となる。

戸籍上の性別を変更するためには、この定義に合致した上で、次の5つの条  
件を満たさなければならない。それぞれ「①20歳以上であること」「②現に婚  
姻をしていないこと」「③現に子がいないこと」「④生殖腺がないことまたは生  
殖腺の機能を永続的に欠く状態にあること」「⑤その身体について他の性別に  
係る身体の性器に係る部分に近似する外観を備えていること」だ。これら5つ  
の要件は大まかに二つに分けられる。条件の①②③は法律婚をしておらず戸籍  
上は子供がいない成人ということであり、④⑤は性別適合手術を受けている人  
ということだ。この性別適合手術（SRS “Sex Reassignment Surgery”）とは、  
一般に性転換手術と呼ばれているが、生殖器官の摘出と性器や胸部の形状変更  
を含む手術である。生殖能力を永久的に失わせる不可逆的な手術であり、費用

の面だけでなく身体的な面でも容易に行えるものではない。これらのすべて条件を満たすことによって、家庭裁判所に性別変更の申請が可能となる。なお条件③は、当事者の間で“子無し要件”と呼ばれているが、2008年に「現に未成年の子がいないこと」と改正された。この性別変更の条件の厳しさをめぐっては、トランスジェンダーの間で議論が真っ二つに割れたと指摘されている。また前節で取り上げた戸籍制度と関連して、この特例法による性別変更は、既存の戸籍の記載がそのまま「長男→長女」といった形で認められるわけではないことに注意したい。以下では「性同一性障害」という定義の問題と、③の“子無し要件”をめぐる当事者間の分断の問題について、そして戸籍制度と関連する問題についてみていく。

まず「性同一性障害」という定義についてだが、この言葉は先に挙げた法律の定義の他に、医療上使用される「性同一性障害に関する診断と治療のガイドライン」がある。この医療上のガイドラインの要点は、当事者の性の在り方が極めて多様であることを前提とし、身体的性別と性自認の不一致が明らかである状態の全般を「性同一性障害」とみなしていることだ。このように、性別二元論（男→女／女→男）を前提とせずに当事者の多様性を考慮するものであり、なにより性別適合手術を必要としない点で、GID 特例法の定義とは大きく異なる。

次に、③の“子無し要件”についてみていく。実際には、既に子供を育てている当事者も多いことから当事者の間で大きな波紋を呼んだ。なお、社会身分上の性別変更が可能な諸外国でこのような持つ例は他になく、これは日本独自の条件だと指摘されている。この要件について立法者側は「子の福祉に悪影響がある」等といった趣旨を説明している。つまり、親がある日突然「父（母）→母（父）」と性転換してしまうと子供が混乱し、親の性別変更を受けるのに困難を伴うというものだ。だが、このような主張はGID当事者たちの家族の生活実態とはかけはなれているだろう。子供はなにも、戸籍上の性別変更と同時に親の性別変更という事態に直面するわけではない。特例法による戸籍上の性別変更はあくまでも、既に身体的に変更されている性別に戸籍の記載を合わせるものだ。そのため性別変更の前段階として、服装や言動、姿勢といった外面が変わっていく過程があり、その中で親の悩みや気持ちと向き合い、徐々に受け入れる準備を始めていくことができる。すでにそうした外見上の変化に直

面している子にとっては何ら影響のあるものではない（二宮 2007）。

また、戸籍上の性別変更手続きをする際、既存の戸籍簿の性別がそのまま他の性別に変わるわけではないことに注意が必要だ。性別の取り扱い変更をした人は、それまでの元の戸籍から除外され、その人単独の新しい戸籍を編成することになる。前節で述べたように現行の戸籍には性別欄がなく親との続柄によって子の身分が記載される。そして戸籍の記載されている情報は、過去の関係には影響しない。例えば「長男」が女性に変更した場合は、新戸籍において「長女」と記載され、この人に弟がいた場合、弟を「二男」から「長男」に繰り上げることはしない。こうした点から、当人の戸籍を新しく作ることによってその人が帰属していた元の「家族」と切り離すという目的をもっているとも捉えることが出来る。さらに新しく単独の戸籍を編成する際、その編成事由は明記され、元の戸籍を辿ることも可能なことから、戸籍上で「性同一性障害者」ということがスティグマとして一生残ることにもなる。

以上のことを踏まえると、GID 特例法は戸籍制度や戸籍が前提とする「家族」象を通例として、戸籍における特例として「性同一性障害者」を認めるものだといえるだろう。いうなれば、既存の制度や価値観を揺るがさない範囲でのみ性的マイノリティを許容することで、戸籍制度の維持強化が図られているといえる（二宮 2007、堀江 2015）。

勿論、そうした問題点を含んでいたとしても、この法制定によって「性同一性障害者」が社会的に認知され、世論の関心を集めたという点で大きな成果だとみなす見解もある。しかし一方で、非 GID のトランスジェンダー当事者からは、この法制定が必ずしも良い結果だけをもたらしたわけではないことが示されている。性社会論やジェンダー・セクシュアリティ論の研究者である三橋順子は、自身が MtFTG（男性→女性の性別移行者）である立場から「性同一性障害」という概念の流布によってもたらされた問題点を指摘している（三橋 2010）。三橋の指摘はおおよそ 2 点あげられる。1 点目に、トランスジェンダー＝性同一性障害といった認識の広まりによって、非 GID のトランスジェンダーが「いないもの」されてゆき、トランスジェンダーが「かわいそうな障害者」として社会に認知されてしまった点。2 点目に、「性同一性障害者」という枠組みに合致できるトランスジェンダーと、そうではないトランスジェンダーの間に分断がもたらされ、いうなれば「差別の再生産」のような状況を引き起こ

してしまった点だ。

1 点目について、2003 年の法制定もあって「性同一性障害」という言葉は一般的に広く知られるようになってきた。だがこれは、ありのままのトランスジェンダーとして認知されたわけではなく、あくまで「性同一性障害者」として認知されたことに注意する必要がある。三橋は自らの実体験から、「性別移行者 = GID」という認識の広まりによって、トランスジェンダーに対する社会認識が、単純に「珍しい人」というものから「かわいそうな病気の人たち」へと変化していったことを指摘している。

「読者は、自分が知らないうちに、病者にされていることの不気味さを想像したことがあるだろうか？ 自分に病識がないのに「あなたは、今から○○○障害」という病名 of の精神疾患になりました」と言われたら、どう思うだろうか？ 私はこの 10 年間、そうした不気味さをひしひしと感じてきた。」

三橋順子「トランスジェンダーをめぐる疎外・差異化・差別」2010

2 点目に、三橋は「性同一性障害」という概念が社会に広まる中で、GID の当事者から、「性同一性障害」に当てはまらないような人を排除するような言説が見られるようになってきたと語っている。ここで排除されている人々の例としては、女装者（女性装）のような服装・姿勢・言動などにおいて異性の装いをする人や、いわゆるニューハーフと呼ばれるようなセックスワーカー、そして特例法の条件③を満たしていない“子有り”のトランスジェンダーなどが挙げられる。こうした人々は GID 当事者から「自分たちのような本物の GID とは違う」「あのような人々とは同一視されたくない」といったような言説において排除されることがある。女装者については「趣味でやっている人」、いわゆるニューハーフについては「職業でやっている人」そして子供がいる者については「子有り」と表現して、そうした人々と「自分たちとは違う」と差異化がなされてきた。そしてこうした言説においては、GID 特例法や医療上のガイドラインといった権威のある言説を根拠になされていると三橋は指摘している。具体的にいえば、女装者とニューハーフは医療上のガイドラインの記載やその制作過程において「本人の趣味趣向でやっている人」や「金儲けのために職業でやっている人」は「性同一性障害」という定義から除外されていった。



そして“子有り”のトランスジェンダーは、GID 特例法によって明確に除外されている。そもそも日本語には、子供がいる人のことを指して「子有り」という言葉はない。このことから、これは GID 特例法の条件③「子がいないこと」の条文に由来する言葉だといえる。三橋は特例法の以前には「こうした子の有無に基づく区分は当事者の間で存在しなかったと思う」と述べている。

三橋は「差別者としての性同一性障害者」の問題として、マイノリティの中における「差別の再生産」ないし「内部差別」について論じている。「性同一性障害」である人々にとって、「趣味でやっている女装」や「職業でやっているニューハーフ」とはスティグマを付与されたカテゴリーであり、そうした人々と自分が同一視されることを徹底的に避けるために社会的に排除しようとする。言い換えれば「性同一性障害」の認定を受けることは、医学という権威によって「変体からの脱出」を保証されることを意味する。三橋はこうした「差別の再生産」が起こる根本的な原因について「人が人を選別するという仕組みが、差異化のための言説を生み、それが、人が人を差別することに転用されるという構造」があると論じている。その上で、もしも日本の性別移行システムが、当事者の自己決定を社会が尊重・承認し、医学的サポートを与えるというシステムであれば「ここまでひどい「差別の再生産」は起こらなかったと思う」と語っている。

同性婚や LGBT をめぐる議論の中で、この特例法は性的マイノリティの権利が一步前進した事例として評価されることもある。しかし三橋が論じているように、多様な性のバリエーションの1つとしてではなく、精神疾患として社会から認識されるようになってしまった側面も強い。また法律の線引きによって、当事者の間に承認される者とそうでない者との分断をもたらすことにもなった。従って、この GID 特例法の事例を、一概にマイノリティの権利向上と結びつけることはできないだろう。

4 節で論じた清水の「戦略的同性婚」の議論では、同性婚制度化は同性愛差別を是正するシンボリックな契機となると論じられている。だがその考えは法制定による波及効果をいささか過大評価しているように思われる。もちろん、同性カップルを法的に保護する同性婚と、トランスジェンダーの者に戸籍上の性別変更を認める GID 特例法とでは論点も異なるだろう。だが「性的少数者が法的に認められた事例」としてみると、これは法制定が必ずしも差別の是正

につながるわけではなく、むしろ既存の制度に組み込まれることによる危険性を示しているともいえるのではないだろうか。

## おわりに

最後に、論を締めくくるにあたって、本稿の論点を整理していく。同性間の婚姻は、同性カップルの実生活上の不利益を解消するという側面に加え、差別・抑圧への抵抗としての側面がある。日本においては「おとなしいホモフォビア」という差別形態があり、そうした同性愛者を「いない者」にしてしまうような差別に対抗手段する手段として「戦略的同性婚」という考えが提唱されている。だが、同性婚を求めるにあたっては日本の婚姻制度・戸籍制度の問題を避けて通ることはできない。現行の婚姻制度は、法制度の面でも家族の生活実態の面でも依然として男女間の不平等が残っており、その背景には天皇制や被差別部落のような差別を温存する装置として戸籍制度が存在しているのだ。この戸籍制度は「性的マイノリティが“認められた”」事例として参照されることのある GID 特例法にも影響を与えている。

同性婚の要求は性的指向における「同性愛／異性愛」の間の不平等の是正を求めるものだといえる。だが、現在の婚姻制度は性的指向という軸の不平等のみならず、「夫／妻」という軸、「婚姻関係にある人／そうではない人」という軸の不平等をも内包しているのだ。

このような既存の制度や価値規範の問題に対し、「抜本的な法改正は相当な時間がかかる」として、まずはとっかかりになる部分から法制定を要求し、後から段階的に内部変容を目指す方が望ましいとする主張がなされている。しかし婚姻制度・戸籍制度の問題を据え置きにして同性婚を推進することは、既存の制度によって既に不利益を受けている人々を、切り捨てて先にいくような方法ではないだろうか。

結論として、同性間パートナーシップの法的保護を求めるにあたっては、現在の婚姻制度をそのまま同性間に拡大するべきではなく、既存の制度や価値観の根本的な変革を目指す形で行われるべきだと私は考える。具体的には、（もし仮に）婚姻制度への参入を求めるのであれば、それは“同性婚”を要求するのではなく、“婚姻の性中立化”（「夫／妻」の区別の廃止や、その他の規定における男女平等の徹底）を要求するべきであり、その際には婚姻制度の前提に

なっている戸籍制度の根本的な変革（解体）を含めて議論するべきであろう。例えば、筆頭者というシステムの廃止や、身分登録の個人単位化などである。もしくは婚姻制度そのものを解体し、広義のケア関係に対して権利や恩恵を認めるような制度も検討してくべきだろう<sup>ix</sup>。

これは、米国の80年代のラディカルな同性愛解放運動のような（古くて極端な）主張に読めるかもしれない。だが私は逆に、近年の同性婚を求める動きの方が、既存の戸籍制度や戸籍を基盤に置く家族の価値観にあまりにも無批判なのではないかと思う。例えば1節で論じたように、もしも将来的に日本で同性婚が制度化され既存の制度がそのまま同性間に適応された場合、現在成人間養子縁組という代替手段によってカップル関係を保護している同性カップルは新しく同性婚関係に乗り換えることが出来ない可能性がある。仮にそうした点を抜きにしても、婚姻したカップルのどちらから「筆頭者」になるようなシステムは、2人のパートナーシップに（書類上とはいえ）ある種の主従関係を連想させるものだ。そのような関係性は同性カップルにとって本当に望ましいことなのだろうか。こうした点を問題化した議論は、昨今の同性婚推進運動団体や、同性婚を認めるべきだと主張する研究においては、私見の及ぶ限りほとんど皆無である。同性愛者（を含めた性的マイノリティ）が直面する不利益や「生きづらさ」といったものは、なにも同性愛差別（性的指向や性自認を理由にした差別）からのみ生じているわけではない。それらを解消し、権利を獲得するためには、既存の制度や価値観、言い換えれば「普通」とされるものを問題化し、抵抗していく姿勢を忘れてはいけないと私は思う。

#### 〈注〉

<sup>i</sup> Lesbian, Gay, Bisexual, Transgender の頭文字を取った言葉で、性的少数者の総称としてよく用いられる。元々は、「同性愛者」のコミュニティや権利運動において排除されがちだったバイセクシュアルやトランスジェンダーなどと連帯していく意図でもちいられた。ただ実質的に「LGBT = 同性愛者と性同一性障害者」といった認識をされることもあり、それ以外の性的少数者からは疎外感を感じるとも言われている。

<sup>ii</sup> 米国における同性婚制度化の背景には HIV/AIDS 等の社会的出来事に加え、

結婚自体の変化や、同性愛者の権利運動の保守化も関係している。19 世紀の奴隷制をめぐる論争、とりわけ奴隷制が廃止された後にも残った人種間の婚姻を禁止する法律の是非をめぐる裁判を経て、米国では「結婚する権利」が「基本的市民権」とみなされるようになってきた。婚姻制度や結婚の意味付けが変化してくるのと同時期に、同性愛者の権利運動 (Gay Revelation) は、それ以前の反体制的なラディカルな方向性から離れ、異性愛者との平等を目標とするようになっていった (チョーンシー 2006, サリヴァン 2015)。

- iii 同性婚について「賛成」「やや賛成」は全体で 51%、「反対」「やや反対」は 41%。ただし一方で「身近な人が同性愛者だった場合」については「嫌だ」「どちらかといえば嫌だ」という回答が多く、身近な人が「近所の人」なら 39%、「同僚」なら 42% なのに対し、「自分の子ども」では 72% だった。

- iv 親しい友人や職場の同僚に LGBT がいる人の割合

16 カ国平均		46%
上位 2 カ国	スペイン	66%
	ノルウェー	65%
最下位 2 カ国	日本	5%
	韓国	3%

調査対象は以下 16 カ国 18 ～ 64 歳の 12,383 人

アルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、カナダ、ドイツ、イギリス、ハンガリー、イタリア、日本、ノルウェー、ポーランド、韓国、スペイン、スウェーデン、アメリカ (iposos2013 を元に作成)

- v アカーが勉強会を行うに当たって、東京都の公営施設である府中青年の家を利用する際に同性愛者の団体だとカミングアウトして利用をしたために、施設側から利用を拒否されたことに対して行われた訴訟だ。東京都は「同性愛団体が宿泊施設を利用すれば性行為が行われる可能性がある」などとして、アカーの利用を拒否した。これに対して、1994 年に東京地裁が、1997 年には東京高裁が、ともに原告であるアカーの勝訴の判決を下した。

- vi 外国籍配偶者の扱いについて、実際に国際結婚をした異性カップルのこのブログ記事では、アメリカ国籍の妻が「備考欄」に格下げされたように感じると語られている。

役場に婚姻届を出しに行ったら、「家長」という欄に、亭主の名前を書き込むようになっていて……これを見たワイフは、かんかに怒ったわけです。それでも気を取り直して妻の欄に名前を書き込もうとしたら、役場の人「あ、そこじゃありません。外人の場合は妻の欄ではなく、備考欄に記載してください」と言われてワイフのアタマのあたりから水爆のキノコ雲みたいなのが噴出したのです。ここで危うく結婚が破たんするところでした。

— 国際結婚って、どうなのよ？妻の座が戸籍の「備考欄」にダウングレードされて、危うく破局しかけた件 Market Hack <http://markethack.net/archives/51939218.html> —

これはあくまでも一例ではあるが、このような戸籍への記載方法は、当の外国籍配偶者にとっては屈辱的に感じられるということもあるようだ。

- vii 16年1月に超党派の国会議員連盟が性別変更の要件緩和に向けた議論を始めた。ここで議論されているのは未成年の子供がいないことを定めた“子無し要件”だ。ただ、本論でも繰り返し述べたように、国際的な基準に照らせば、そもそもここまで厳しい要件が異例であり、また今日では治療が必要な病理という捉え方はなされなくなっており“Gender Dysphoria”と呼ばれている。
- viii 大島は同性婚に関連して、「同じく性的少数者が法的保護を受けた例」としてGID特例法について言及し「この特例法の存在が実際にクィアの分断につながったという批判は存在しないように思われる。それどころかクィア全体の前進として捉えられることの方が多くここではやはりそのような分断の危険性の存在を疑わざるを得ない」と述べている。だが、本稿で取り上げた三橋の指摘からもうかがえるように、法的に認められることは性的少数者全体の前進になるとは限らずむしろ分断の危険性を孕んでいることは繰り返し述べておきたい。

<sup>ix</sup> 修士論文4章で詳しく取り上げたが、例えばケア倫理フェミニズムでは、恋愛・性愛関係や血縁関係がなくともケア関係にある人々（3人以上でも可）を「家族」のような形で承認し、育児のための助成金や高齢者の介護サービスの提供などを行う構想が示されている。これは一夫多妻制のようなものを連想する人が多いかもしれないが、海外ドラマ『フルハウス』にあるような「家族」関係がむしろ近いだろう。

### <主要参考文献>

- 赤杉康伸，土屋ゆき，筒井真樹子 編『同性パートナー：同性婚・DP法を知るために』社会批評社 2004
- 有田啓子，藤井ひろみ，堀江有里「交渉・妥協・共存する「ニーズ」—同性間パートナーシップの法的保障に関する当事者ニーズ調査から」『女性学年報』27, p4-28, 2006
- アルトマン・D（岡島克樹，河口和也，風間孝 訳）『ゲイ・アイデンティティ抑圧と解放』岩波書店 2010
- ヴィンセント・キース，風間孝，河口和也『ゲイ・スタディーズ』青土社 1997
- 大島直也「同性婚の再定位：クィアへの応答を通じて」—『学生法政論集』9 2015
- ウートピ「東京オリンピックまでに日本は変わるべき—「同性婚」推進団体代表に聞く、いま法制化が必要な理由」（2015/02/19）<http://wotopi.jp/archives/15838>
- 尾辻かな子「同性パートナーの法的保障～なぜ必要なのか、どうすれば実現するのか」
- 一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター（ヒューライツ大阪）『国際人権ひろば』No.74 特集ジェンダーを考える -セクシュアル・マイノリティの現状から Part3 2007
- <http://www.hurights.or.jp/archives/newsletter/section2/2007/07/post-253.html>



- 掛札悠子『レズビアンである、ということ』河出書房新社 1992
- 河口和也『クイア・スタディーズ』岩波書店 2003
- クイア・スタディーズ編集委員会『クイア・スタディーズ<'97>』七つ森書館 1997
- サリヴァン・A（本山哲人，脇田玲子 監訳）『同性愛と同性婚の政治学 ノーマルの虚像』明石書店 2015
- 志田哲之「同性婚批判」—関修，志田哲之 編『挑発するセクシュアリティ』新泉社 2006
- 清水雄大「同性婚反対論への反駁の試み—「戦略的同性婚要求」の立場から」—“Gender and sexuality : journal of Center for Gender Studies, ICU” (03) 2008
- 杉浦郁子，野宮亜紀，大江千束 編『パートナーシップ・生活と制度—結婚・事実婚・同性婚』緑風出版 2007
- 谷口洋幸「「同性婚」は国家の義務か」—『現代思想 10月号=特集 LGBT』青土社 2015
- チョーンシー・G（上杉富之，村上隆則 訳）『同性婚：ゲイの権利をめぐるアメリカ現代史』明石書店 2006
- 永易至文『同性パートナー生活読本—同居・税金・保険から介護・死別・相続まで』緑風出版 2009
- 二宮周平『家族と法』岩波新書 2007
- 二宮周平『新版 戸籍と人権』部落解放・人権研究所 2006
- 日高庸晴，他『ゲイ・バイセクシュアル男性の健康レポート』2007  
厚生労働省科学研究費補助金エイズ対策研究推進事業
- 日高庸晴，他『わが国における都会の若者の自殺未遂経験割合とその関連要因に関する研究—大阪の繁華街での街頭調査の結果から—』2008
- 堀江有里『レズビアン・アイデンティティーズ』洛北出版 2015
- 堀江有里「同性間の〈婚姻〉に関する批判的考察—日本の社会制度の文脈から—」『社会システム研究』21 2010
- 牧村朝子『百合のリアル』星海社新書 2013
- 牧村朝子「いまだからこそ、同性婚反対の同性愛者 70 人に聞きました（上）  
反対理由編」2015/07/03 <http://www.2chopo.com/article/detail?id=1333>

三橋順子「トランスジェンダーをめぐる疎外・差異化・差別」—好井裕明 編『セクシュアリティの多様性と排除』明石書店 2010

三成美保 編『同性愛をめぐる歴史と法：尊厳としてのセクシュアリティ』明石書店 2015

吉仲崇, 釜野さおり『セクシュアル・マイノリティに対する意識の属性による比較：全国調査と大学生対象の先行研究を中心に』新情報センター 2015

NHK『LGBT 当事者アンケート調査～2600 人の声から～』2015

<http://www.nhk.or.jp/d-navi/link/lgbt/>

ippos : Strong International Support (73%) Among Developed Nations for Legal Recognition of Same-Sex Couples 2013/06/13

<http://www.ipsos-na.com/news-polls/pressrelease.aspx?id=6151>

HUFFINGTONPOST「渋谷区の同性パートナー条例成立に「歴史的な一歩」 「LGBT 考えるきっかけに」(2015/03/31)

[http://www.huffingtonpost.jp/2015/03/31/shibuya-lgbt-applause\\_n\\_6974654.html](http://www.huffingtonpost.jp/2015/03/31/shibuya-lgbt-applause_n_6974654.html)

United Nation, UNHCR “International Covenant on Civil and Political Rights” 2014

(→アムネスティインターナショナルによる日本語訳

人権委員会「第6 回日本定期報告に関する総括所見」

[http://www.amnesty.or.jp/library/report/pdf/CCPR2014\\_concluding\\_observations.pdf](http://www.amnesty.or.jp/library/report/pdf/CCPR2014_concluding_observations.pdf) )

United Nation, Human Rights Council “Discrimination and violence against individuals based on their sexual orientation and gender identity” 2015